

事業者から見た特定施設に関する介護報酬上の論点

特定施設事業者連絡協議会

平成17年11月16日

1. 特定施設事業者連絡協議会（特定協）の概要

【目的】

指定特定施設入所者生活介護事業者が相互に連携し、行政当局その他関係機関との連絡調整を行うとともに、入居者に提供する特定施設入所者生活介護サービスの質的向上及び特定施設入所者生活介護事業の運営適正化のための調査研究および研修を行い、もって介護保険制度の下での特定施設事業の健全な発展に寄与することを目的とする。

【組織】

(平成 17 年 10 月 31 日現在)

	指 定 事 業 所 数		事 業 者 数	
		うち特定協会員		うち特定協会員
特定施設全体	1,503	642 (42.7%)	888	213 (24.0%)
うち有料老人ホーム	1,318	613 (46.5%)	711	190 (26.7%)
うちケアハウス	185	29 (15.7%)	177	23 (13.0%)

【活動内容】

- 特定協独自での特定施設運営状況調査の実施
- 介護事業経営実態（概況）調査の記入サポート（説明会の開催、記入見本・Q&Aの配布、個別質問対応など）
- 公正取引委員会による表示規制に関する説明会の開催
- 「『介護を受けながら住み続ける住まい』のあり方に関する研究会」「高齢者居住施設における一時金保全措置に関する検討委員会」への委員としての参加
- 特定施設事業の経営者・従事者に対する法令・制度を中心とした各種研修会の実施

2. 特定施設報酬に関する論点

(1) 新予防給付（介護予防特定施設入居者生活介護）について

【基本的な方向性】

- 特定施設はあくまで「居宅」であり、要支援の入居者についても当然に介護保険給付を受ける権利を有する。
- 特定施設は、機能訓練室が必置、かつ機能訓練指導員の配置も義務付けられており、日常生活上の支援や生活向上支援に相当するサービスはもちろんのこと、日中のグループワークやアクティビティなど介護予防に資するサービスが計画的に提供されているのが一般的である。こうした新予防給付に相当するサービスについては、介護報酬上適切に評価すべきである。
- また、包括型報酬の適用を受けようとする特定施設においては、今後、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上といった介護予防通所介護において選択的サービスとされているサービスメニューの強化にも積極的に取り組んでいくべきであると考えられる。
- 一方、こうした選択的サービスを自ら提供しない、あるいはできない特定施設にあっては、外部サービス活用型報酬の適用を受けて、外部の通所系サービスを活用することが考えられることから、外部サービス活用型特定施設入居者生活介護の仕組みは、介護予防特定施設入居者生活介護についても適用することが必要ではないか。

【区分支給限度額との関係】

- 要支援者に対する特定施設報酬は、「入居者10人に対して常勤換算で1人の直接処遇職員（介護職員・看護職員）」という職員の必置基準をもとに計算されている。上で述べたとおり、提供されるサービスの内容についてはきちんと確認をし、新予防給付の方向性に沿った改善を加えていく必要があると思われるが、こうした必置基準を満たす職員配置によってサービスが提供されている以上、そのコストを無視した安易な介護報酬水準の引き下げは事業の根幹を揺るがしかねず、ひいてはご入居になっている高齢者の安定した生活の確保にも大きな影響を与えかねないものである。検討には慎重を期されるようお願いしたい。

(2) 要介護者に対する給付における介護保険施設等との介護報酬格差について

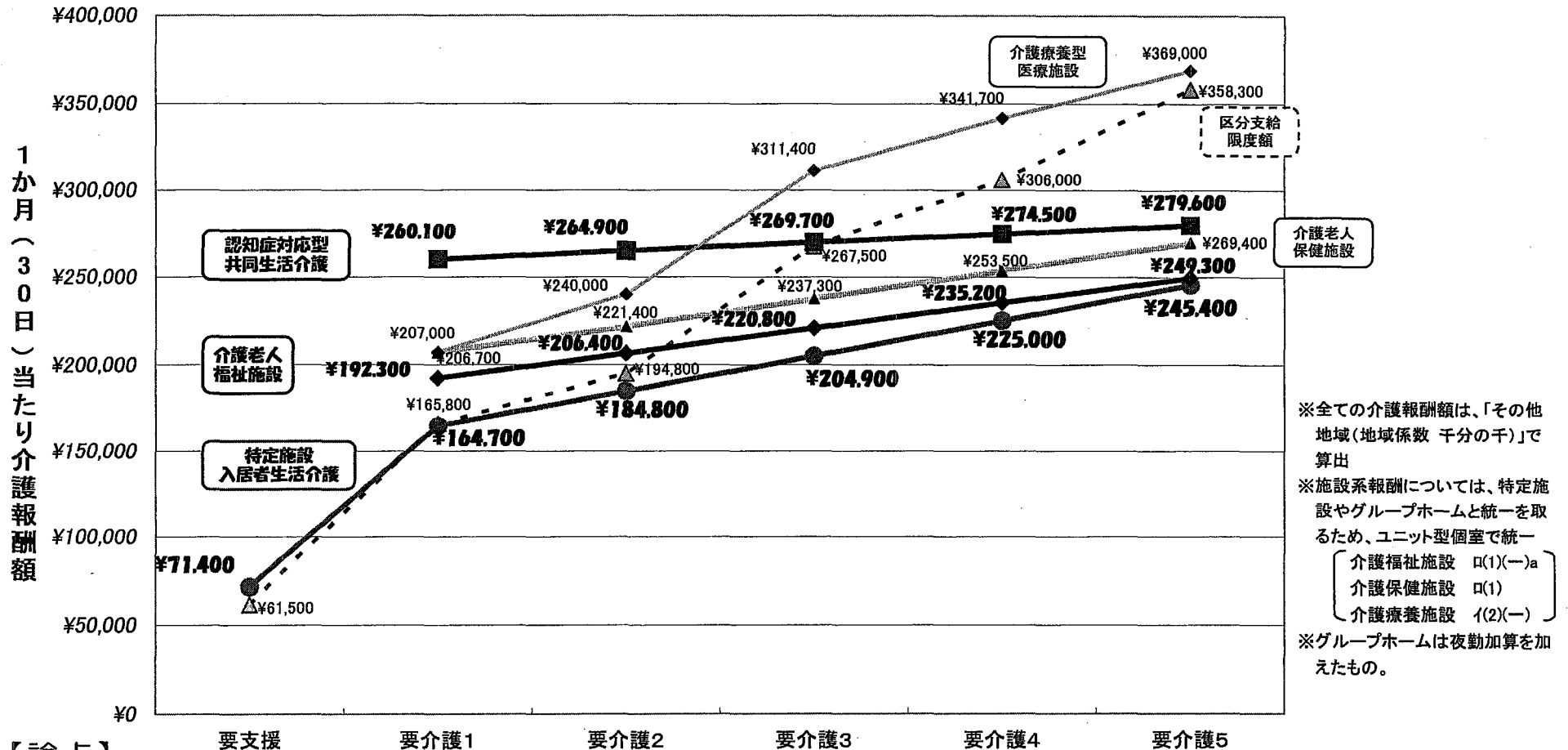
【特定施設、(ユニット型) 特別養護老人ホーム、グループホームの基準の異同】

(↓) 特定施設と異なる部分に網かけを施した (↓)

		特定施設	ユニット型特養	グループホーム	
施設・設備面	居室	個室、13㎡以上	個室、13.2㎡以上	個室、7.43㎡以上	
	設備	浴室、便所	浴室、便所	浴室、便所	
		食堂、機能訓練室	共同生活室	居間、食堂、台所	
		医務室 or 健康管理室	医務室	なし	
人員配置面	生活相談員	100:1以上	100:1以上	なし	
	介護・看護職員	3:1以上	3:1以上	3:1以上	
		うち看護職員 利用者 ~30人	1人以上	1人以上	不要
		利用者 31~50人	2人以上	2人以上	---
		利用者 51~80人	2人以上	3人以上	---
		利用者 81~130人	3人以上	3人以上	---
		それ以上	(以降、基準同じ)		---
	機能訓練指導員	1人以上	1人以上	---	
	ケアマネジャー(計画作成担当者)	100:1以上	100:1以上	1ユニット1人以上(※)	
	医師の配置	(協力医療機関)	必要数	(協力医療機関)	
介護報酬に含まれる範囲	おむつ代含まず	おむつ代含む	おむつ代含まず		
	栄養ケア関連加算なし	栄養ケア関連加算あり	栄養ケア関連加算なし		

※ 2ユニットの場合、少なくとも1人はケアマネジャーでなければならないが、それ以外はケアマネジャーの資格不要

【特定施設、（ユニット型）特別養護老人ホーム、グループホームの介護報酬格差】



【論点】

- 特定施設と（ユニット型）特別養護老人ホームでは、各種基準や介護保険の給付範囲が既にほぼ同等となっているが、その介護報酬にはいまだに格差が存在する。（ユニット型）特養との介護報酬格差については、合理的な説明がつく範囲とされたい。
- 特定施設とグループホームを比較すると、特定施設についてより手厚い基準が求められている項目が多いにもかかわらず、報酬水準には大きな隔たりがある。地域密着型特定施設入居者生活介護の基準あるいは介護報酬水準の設定においては、グループホームとの整合性に十分留意されたい。

(3) 特定協独自調査からみた特定施設の経営状況について

【特定協独自調査による有料老人ホームの収益状況について】

(単位：千円)

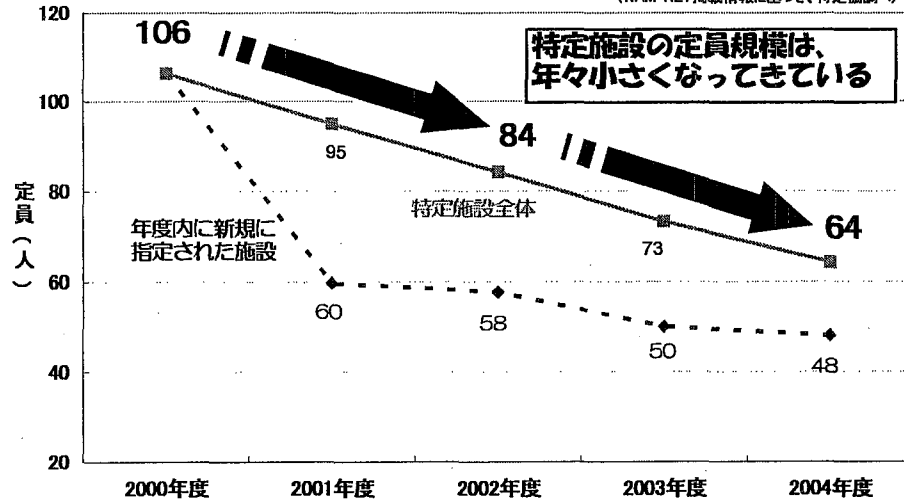
		H13. 9概況調査		H14. 3実態調査		H16. 9概況調査		H17. 3特定協独自調査	
介護事業収益	介護料収益	7,800	18.4%	9,373	23.2%	9,544	32.5%	7,892	34.3%
	保険外の利用料収益・入居金 収入・管理収入等	33,998	80.2%	31,079	76.8%	19,840	67.5%	14,917	64.8%
	その他	582	1.4%						
介護事業費用	給与費	13,445	32.2%	13,116	32.4%	10,822	36.8%	8,557	37.5%
	減価償却費	4,957	11.9%	4,477	11.1%	2,010	6.8%	13,254	58.1%
	その他	20,363	73.7%	19,160	65.6%	13,527	46.0%		
介護事業外収益								207	0.9%
介護事業外費用		1,745	4.2%	1,716	4.2%	361	1.2%	322	1.4%
特別損失								21	0.3%
収益		42,380	100.0%	40,451	100.0%	29,384	100.0%	23,017	100.0%
費用		40,511	95.6%	38,468	95.1%	26,721	90.9%	22,154	96.2%
損益		1,869	4.4%	1,983	4.9%	2,663	9.1%	863	3.8%
1施設あたり平均実利用者・定員数		117.4人		140.6人		99.1人		70.0人	
施設・事業所数		50件		54件		44件		235件	

【特定協独自調査による特定施設のトレンド分析】

小規模化

特定施設の定員数の平均

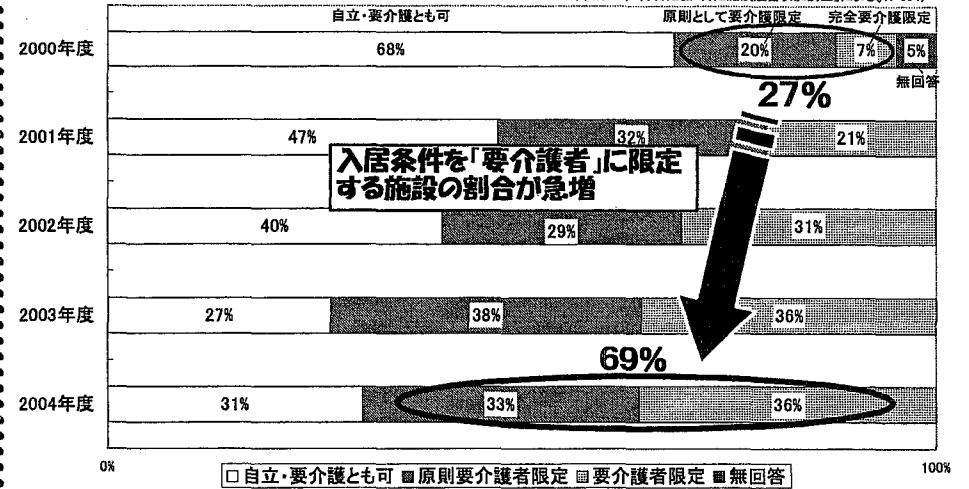
(WAM-NET掲載情報に基づき、特定協調べ)



介護型化

新規開設事業所における入居条件

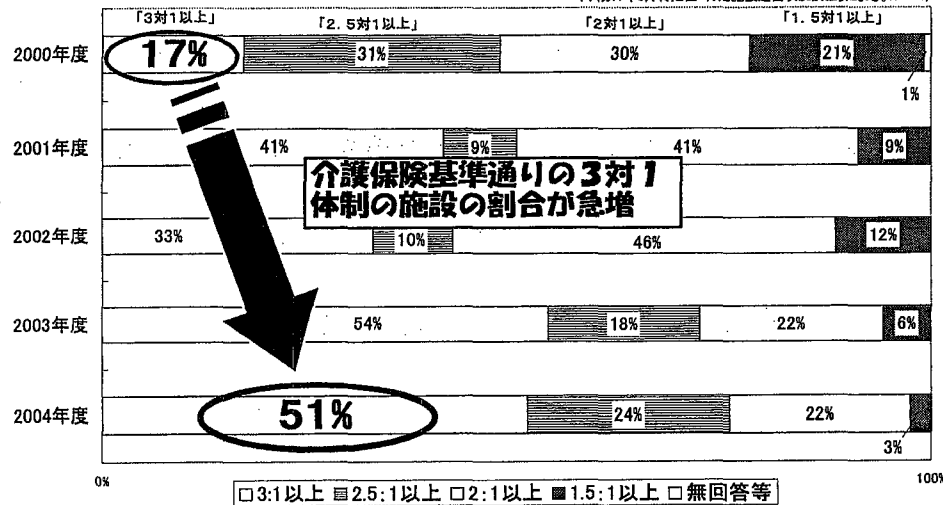
(平成17年3月特定協「特定施設運営状況調査」による、N=394)



軽装備化

新規開設事業所における「介護に係る人員体制」

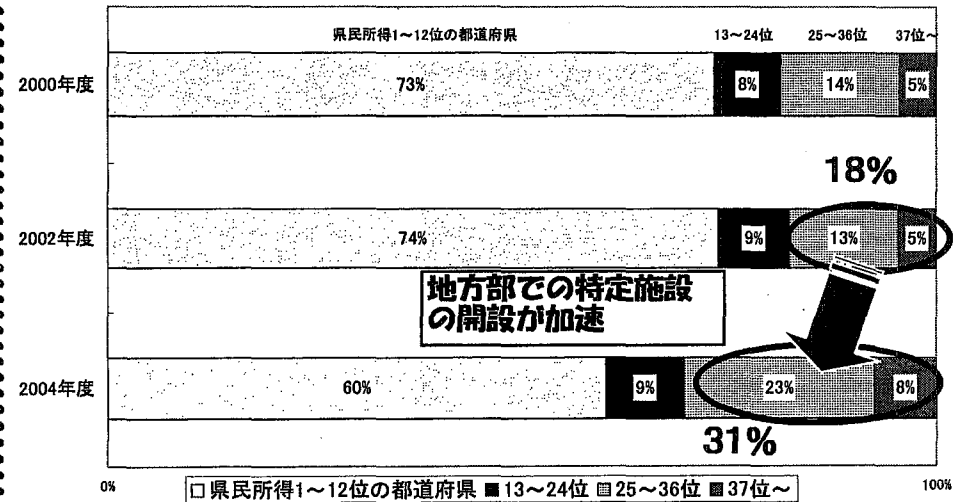
(平成17年3月特定協「特定施設運営状況調査」による、N=394)



地方化

新規開設事業所と県民平均所得との比較

(WAM-NET掲載情報等に基づき、特定協調べ)



【介護事業経営概況調査結果の問題点と利益率の実態】

- このように、特定施設は近年、「小規模化」「介護型化」「軽装備化」「地方化」の傾向が顕著である。
- 平成16年10月の介護事業経営概況調査（P6 参照）における有料老人ホームの平均定員数は99.1人。これは平成17年3月末の全特定施設の平均定員数64.3人から大きく乖離した数字であり、最近のトレンドを含んで特定施設全体の経営状況を適切に反映したものとは言えないのではないか。
- 特定協独自調査の結果からみると、最近のトレンドを含んだ特定施設（有料老人ホーム）の利益率は決して高いとは言えない。
- 介護保険制度全体の持続可能性の確保と、そのための給付の適正化は不可避であると考えるが、事業の安定的な経営はご入居になっている高齢者に安定した生活をご提供し続けていくための第一歩であり、検討には慎重を期されるようお願いしたい。

<参考：特定協独自調査の概要>

◆調査対象-----	有料老人ホーム	802事業所
	ケアハウス	107事業所
◆回答があった事業所-----	有料老人ホーム	394事業所（回答率：49.1%）
	ケアハウス	39事業所（回答率：36.4%）
◆（経営数値に関する）有効回答数 ---	有料老人ホーム	235事業所